

政策科学部創設のころ

佐藤 満

一、はじめに

政策科学部創設のころについて、回想風のものを書いてほしいという依頼を受けた。周りを見れば、総長をはじめとして多くの人が忙しい役職に就き、あるいは、定年を迎えるなどして去られたこともあり、設置準備委員会のころからいて、今も学部の中に残っている人が少なくなっていることに気づいた。去った人や忙しい人に依頼するよりも、私に書かせようというのにはありうる話かなとも思う。政策科学部創設の頃にその中心にいた人々が書かれたほうが良いのではないかという思いもあるが、せっかく機会をいただいたので、心に浮かぶよしなしごとを書き連ねてみるのも一興かと思つた次第だ。

正史としての学部創設は設置準備室の室長から最初の事務長となつた山田順一さんがまとめてくださったので、この回想では、「あの頃」を思い出しながら、とりとめもないことを書いてみたい。私自身は一九八九年に福井大学教育学部から、こちらの法学部に「政策科学」を担当する助教授として移籍し、「文系新学部」設置の動きにいきなり巻き込まれることになった。立命館に来て日も浅く、まだ若い助教授であつたので、

この動きの周辺にいてまさに、巻き込まれた側の人間だった。

そういう周辺部にいた人間の、いわば主観的な「思い出」に類するものなので、思い違いや木を見て森が見えていない類の話になってしまっているかとも思うが、そのあたりはご容赦願いたい。

二、法学部政治行政コース

私が来た頃の法学部には、「政治行政コース」というものがあり、学部の教員組織では政治学部門と呼ばれた人々により、学生組織、教育課程が管理されていた。私自身もこの部門に属することになったが、文系新学部の設置が課題として浮上してくると、政治学部門会議は頻繁に開かれ、政治行政コースと新学部とのかわり方について真剣に議論を繰り返すこととなった。というのも、政治行政コース自体が当時比較的新しく作られたばかりで、その教学理念として現代の問題解決に資する人材の養成を掲げており、新設が議論されている学部の教学理念と重なり合う部分がかかなり大きいと考えられたからである。

文系新学部等設置準備委員会政策学部会には法学部政治学部門から中谷義和教授（当時、政治学部門の世話役を務めておられた。名誉教授）と私が出席し、全学の議論と学部の議論をつなぐこととなった。最終的に政策科学部となっていく文系新学部は、社会科学系の学際的なものが想定されていたので、準備委員会に参加していた方々は多かれ少なかれ、そうした、新学部設置の動きと学部をつなぐ役割を果たすことになっていたものと思われる。ただ、他学部からの先生方は、多くは、それらの先生方ご自身が新学部に移ること

を想定しての委員選任であろうと思われたが（実際にそうだった）、法学部に関しては政治行政コースとの関わりがあり、全学の議論の進展に合わせながら、学部部門会議でも部門全体としてかなり突っ込んだ議論をした。政治行政コース全体として新学部に出ていくべきではないかということまで議論したことを覚えて

いる。

結局は、法学部の中であって法律の知識をよりどころに現代の課題解決に挑む人材養成を目指す法学部の政治行政コースと、政治経済学と情報科学の知識を武器に公共政策に挑む人材養成を目指す新学部の棲み分けの方向で議論が進むことになった。新学部の方向性自体も、そうすっきりとまとまったわけではなく、新しい社会科学を創造しようということ、文系学部等設置準備委員会「政策学部会」が設置された。同部会のメンバーはつぎのような人びとだった。

部会長 慈道裕治（経営学部）

事務局長 川口清史（調査企画室長、産業社会学部）

委員 中谷義和（法学部）

委員 佐藤 満（法学部）

委員 山田 彌（経済学部）

委員 仲上健一（経営学部）

委員 中野雅博（国際関係学部）

委員 戸所 隆（文学部）

委員 坂野光俊（人文研地域研究室室長、経済学部）

委員 朝日 稔（教育学部副部長、国際関係学部）

事務局 教務課、調査企画室

各学部を代表して集まっておられた先生方ばかりでなく、教学関連の役職上参加しておられた坂本和一教授（経済学部、当時教育学部長。現、立命館大学評価室長）、当時次期調査企画室長に就任される予定だった甲賀光秀教授（経済学部、現、特命教授）などもまた、熱心に議論に参加された。特に、戸所先生が、新しい教学には、他の社会科学の時間（歴史）認識だけでなく、地理学の持つ空間認識をぜひとも重要な柱立てとして入れるべきだと主張されていたのを思い起こす。卓見であったと今でも思う。

設置準備委員会から設置委員会に移る過程で、法学部の政治行政コースと新学部の棲み分けについてはおよそ片付いていたので、新しい委員会には法学部からの移籍が想定される教員として、私と宮本太郎助教授（当時、現北海道大学教授）が出席することとなった。その後、我々二人では心もとないと思われたのであろう、法学部は次々と学部長経験者クラスの大物教授を委員会、のちには学部提供してくれることになった。山下健次教授（故人）、田村悦一教授（名譽教授）、辻善夫教授（故人）である。これらの先生方は設置委員会でも学部草創期においても、非常に安定感のある重鎮として若手の自由な議論を見守りつつ、議論が迷路に分け入りそうになるところではつぼを押さえた発言で全体を導いていただいた。そのほか、法学部が採用したばかりの田林葉講師（当時。現、教授）も新学部発足に伴い移籍した。私自身が法学部から移籍したのだから特にそう思うのだろうが、法学部はこの新しい学部で貴重な人材を割きながら全学のためによ

く協力してくれたと思う。

三、情報化の推進

政治行政コースとの棲み分けでは、特に情報科学の基礎を押さえて、公共政策に臨む人材養成を行うとした。したがって情報化の推進はこの学部にとつて非常に重要な柱立てとなった。また、一九九四年を開始年度とする情報基盤整備第一期計画において、びわこ草津キャンパスの理工学部情報工学科（現在の情報理工学部の前身）と衣笠キャンパスの政策科学部が開発の第一フェーズと位置付けられ、この学部は衣笠キャンパス全体の情報化のモデルとしても期待された。

私自身は現代の政策課題にこたえる教学は、法学部のなかでもできなくはないと思っていたが、情報化に対応できる教学体系を組み立てなおすには大きな法学部よりも小さな新学部の方がやりやすいと考えたところもある。というのも、ちょうど情報教育の在り方が大きな転換点を迎えていて、一言でいえば、情報科学を学ぶのではなく、情報科学で学ぶ（たとえば、公共政策を、政治学を、経済学を）という時代が来ていた。そういう課題に応えるには学部の一部に情報関連教育を置いても十分ではなく、学部全体が情報環境を使って公共政策の教学を推進しなければならぬという教学刷新が求められていたのである。

学部の設置が一九九四年だから、情報化の議論をしたのは一五年前だ。この世界で一五年前というのはまさに隔世の感がある。ネットワークはそろそろ高速化の兆しがあったが、多くの人々はいわゆるパソコン通信

を情報ネットワークだと思っていた。マッキントッシュには「ハイパーカード」という面白いソフトウェアが搭載されていて「ハイパーテキスト」というものの考え方は流布しつつあったが、ハイパーテキスト記述言語（html）はまだ開発途上で、ウェブなどその前身がそろそろ姿を現しかけか、という段階だった。学部の準備段階で情報環境が特徴となるということではいろいろと取材を受けたが、「学内のネットワークを世界につなぐというのはどこにつなぐのですか、ニフティ・サーヴですか日経MIXですか」というような質問を受けていた。それには「インターネットです」と答えていたが、聞いた方は意味が分からず何度も問い返された。しかし、この言葉はあつという間に市民権を得て誰もが知るところとなった。

そういう時代に情報化を進めることを使命とした学部設立を行ったわけだ。一九九三年に全国大学生活協同組合連合会の肝いりで「PCカンファレンス」の西日本大会が本学で開催された。松田憲教授（文学部）がシンポジウム「コンピュータ教育の現状と課題」という企画を進めておられ、私にパネラーの一人として話す機会を提供してくださった。このシンポジウムの議論の中で、私は先行する慶応義塾大学の総合政策学部が用意した情報教育の理念に賛同しつつも、彼らは情報を学部全体の必須のものにしようとする気はないと評し、われわれはこれを全員のものとするので、と語っている（『93PCカンファレンス報告集』pp.19-24）。慶応では情報教育をリテラシーに位置づけて、これを何かを学ぶための道具として言語教育と同じカテゴリーに配した。ここまでは賛成できるのだが、内容をつぶさに見れば文書作成のためのエディタは *emacs* だし、その文書の整形印刷にはTEXを使うとしている。まさに、それを道具として必要と思うならば思う人が学びなさい、ということと中国語やスペイン語と同じ位置づけだな、と思った。必ずしもすべての人が学ぶ必

要はないということだ。慶応がSFC（湘南藤沢キャンパス）に二つの学部を作った時には、まだ情報化の環境が熟していなかったということだろう。後発者としては、コンセプトは参考にさせてもらい、さらにすそ野を全員に広げねば、と思った。

そこから悪戦苦闘が始まるのだが、新しい学部情報科学の担当者として来てもらうことになった三上達也助教（当時。現、教授）が全員使うことを前提とするならばマッキントッシュだと強く主張したこと、上記の松田教授がマッキントッシュの達人で使い方を手ほどきしてくださったこと、アップル社や日本の販売代理店が戦略を変えつつあり、高性能の機器が安価に入手できる可能性が高まったことなどが相俟って、新入生全員がコンピュータを持ち、大学に接続し、情報環境を享受して学ぶことが可能になった。また、三上先生の推薦で学部設立の仲間に加わった森隆知講師（当時。現、准教授）が、システムインテグレーターとの難しい協議につきあってくれ、その後のシステムの立ち上がりから日常的な運用に至るまで責任を持って見守ってくれたのも大きかった。その他、衣笠の情報基盤の立ち上がりについては、当時の教学部長、大河純夫教授や情報システム課長、郷端清人氏（当時。現、総長・理事長室部長）、秘書課長、三上宏平氏（当時。現、大学コンソーシアム京都、副事務局長）などに一方ならぬお骨折りをいただいた。

学生全員が機器を買わされ、これを使って教育を受けることを期待しているという状況が作り出されれば、コンピュータを使つての教育というものに懐疑的だった教員たちも対応せざるを得なくなる。小さい学部だからこそ採れた戦略だった。販売代理店に、すべての教員が個人研究室にマッキントッシュを購入することになるのでと持ちかけ、機器販売説明会を開かせた。学部設置のためにお集まり頂いた、われわれからすれ

ば雲の上の大教授たちが、われわれの思いを理解して下さり、次々と最新機種を研究室に置かれることになった。もちろん、われわれもメンテナンスばかりでなく、ソフトウェアの使い方に至るまで丁寧に相談に乗ったのは言うまでもないが、今では個人研究室にネットワークにつながるコンピュータを持たない教員はあまりいないのではないかと思うが、草創期の苦労の一幕である。

情報教育については、環境にせよカリキュラムにせよ一部の者向けに作ればそう難しくはない。しかし、全体が当然の環境としてこれを享受するというのは大変だ。われわれはこれを一学部の規模にとどめることなく、大学全体、学園全体の規模で進めるという段階にまで来た。さまざまな意味で大学のトップランナーといわれることの多い本学だが、他のことは知らず、この分野については正真正銘のトップランナーとして胸を張ってよいのではないかと思う。

四、基礎演習の設計

政策科学部では基礎演習をはじめとする小集団科目をコア科目としている。コア科目は何だと問われたのは学部を作った後のことではあるが、設立当初より基礎演習の重要性は深く認識するところであった。というのも、現代の政策課題に応える「政策マン」養成を課題とするこの学部における教学アプローチのあり方が、慶応義塾大学の総合政策学部が「システムアナライザー」養成を課題としてトップダウン型の発想をしているのに対して、われわれはボトムアップ型を考えたからでもある（『政策科学部の実験』pp.90-94、『大

学時報』vol.43, No.238 1994年9月、pp.90-95)。

政策科学がほぼ経済学と重なって理解されていることからわかるように、モデルを作りそれを現実に適用していくという考え方が政策科学の中にはある。これだけでよいのなら、正しいモデル、もしくは正しいモデルの作り方を優秀な頭脳に叩き込むことで政策マンは作れる。日本が後進国であった段階は、実際にこのようにして国家エリートの養成をしてきたと言えるが、いわゆる追いつき近代化を終えてのちのエリート養成はこれではだめだと言われて久しい。極論する人は「秀才はいらない」とまで言う。正しいモデルを頭に詰め込みこれを正しく運用することがうまい秀才はいらないが、おそらく本当のところは単なる秀才がいなくなったのであり、頭の切れ味のいい人間が不要な時代になったわけではなからう。

それはともかく、単なる秀才が不要ならばどのような秀才が要るのか。われわれは人々の相互作用の中で政策を練り上げ実現していく「根性のある」秀才が必要であると考えた。政策科学部の教学体系の中で政治過程論や組織論が重視されているのは、そういうボトムアップ型の政策形成に注目したからである。政策科学部の標語は二つある。広い視野(Vision)と根性(Virtu)である。後者はマキアヴェッリの『君主論』で使われるキーワードで、普通は「力量」と訳されるのだが、われわれはこう言った方がぴたりくるだろうと言ってきた。

設置基準の大綱化により、教養科目なども自由に設計できるようになったので、ヴィジョンの部分はまさに、「ヴィジョン形成科目」という形で設定した。ヴィルトゥを鍛える科目群として考えたのが小集団科目である。とりわけ、設置初年度に立命館大学標準の一回生小集団科目として用意されている基礎演習を、政策

科学部の一期生に最初に与える教育の機会としてどう設計するのかが重要な課題だった。われわれが取り入れた方法がデイベートだった。

デイベート自体は、各学部基礎演習の中で、学生自身に論点の形成、変遷などを感得せしめるために有効な方法だから、個人的に導入する先生方がおられた。宮本太郎さんも法学部の基礎演習でこれを実践していたひとりで、政策科学部の基礎演習をすべてこれで設計しようという提案は彼によりなされた。トップダウン型の発想は正しいモデルがまずあり、これを適用していくということなので、学びのかたちは議論でなくともよい。極論すれば正しいモデルを頭にたたきこめばよいということになる。単数形のサイエンスならばそれでよい。学部の英語名が単数形のサイエンスになってしまっていることについては、いろいろの議論の末にこうなってしまったので、やむをえないのだが、教学の中身は複数形のサイエンス、あるいは正しいことは多元的に存在する、という意味で多神教的世界観、「神々の争い」でなければならぬ、と若手(当時)社会科学系教員は考えてきた。デイベートは論点を立てて争い、勝敗を決めるのだが、議論を突き詰めていくことでそうした「神々の争い」に迫る方法として取り入れたのである。

サイモン風にいえば、意思決定の前提としての事実前提をつめて共有すると、その先になお残る違いは結局、「価値前提」になる。デイベートを行うことで、政策科学部の学生たちは一回生の段階からこの学部の教の本質に触れることができるかと期待された。学部を立ち上げたころはまだ、デイベートを見よう見まねでやってきたが、これを現在のような秩序だったかたちに作りこんでくれたのは、学部設立と同時に移籍してきてくれた細井浩一助教授(当時) 現、映像学部教授)である。私は基礎演習を担当するたびに自身はフア

シリテータを行いつつ書記役をも務め、情報環境を使ってクラスデイベートの様子を公開してきた。教室空間での議論を情報環境が作り出す仮想空間でも引き続き行うということを実践してきたわけだ。そうして作った議事録とその後の議論を読み返してみると、基礎演習を通じてわれわれの政策科学の本質に触れさせるといふ目的は当初より成功していたと実感させられる。

初年度の基礎演習について学部共通のあり方を追求したので、われわれのように学部設置の準備をすすめる、本学他学部から移籍した教員と、他大学から招いて初年度の立ち上げを一緒に行った教員は、新年度に入る直前、三月に合宿を行って、考え方のすり合わせをした。考えてみれば一五週授業とかがやかましく言われる前で、国立大学などは四月の半ばに講義を始めていたころだ。こちらの辞令も受け取っていない段階から、まだ他大学に所属している教員を呼び集めたのだから無茶をしたものだと思う。しかし、政策科学部の立ち上がりの成功はあの合宿があればこそだったとも思っている。いまだに九州の国立大学から移籍して来て初年度の苦労を共有した重森臣広教授などからは、あの合宿の時に私と同部屋だったと言われる。懐かしい思い出だ。

五、おわりに

学部の立ち上げのころを思い起こしてみると、いろいろな人と議論しながら、その助けを借りて、いろいろな事業を進めてきたのだなという思いを新たにしたい。政策科学部も設立して一五年だ。設立のころを知る

教員も少なくなつた。「はじめに」にも書いたが、当時の設立の中心にいた方々（ファウンディングファーザーズと呼んできたが）が退かれたり全学役職に就かれたりで、設立のころを知る者が学部内に少なくなつていく。今、学部にいる人々と、学部をどうするのかという議論を今一度しなければならぬという思いを強くした。

これを書かせていただいてよかつたと思つてゐる。

（立命館大学政策科学部教授）